

様式1 (主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	129団体	134団体	133団体	137団体	132団体	-	100.0%	2,109,766	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。
活動指標名	出荷団体の県外出荷量				R元年度					
実績値	57,900トン	61,600トン	64,800トン	65,100トン	61,340 トン	71,000	86.3%			
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和元年度は、補助事業者である出荷団体 132団体へ補助を実施し、21億976万円の補助 金を交付した。このことにより、出荷団体の 輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は 61,340トン（速報値）となり、進捗は順調で ある。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報（物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等）の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。 関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 補助事業者等を対象とした相談会を開催し、事業者の様々な課題に対する助言を行ったほか、流通・販売に関する講演会を開催するなど、補助事業者の自走化に向けた支援を実施した。 9月に「農林水産物の県外出荷拡大に向けた検討委員会」を設置後、2月までに計2回検討委員会を開催し、これまでの事業実績・事業効果等の検証を行うなど、今後の事業のあり方について検討を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。

外部環境の変化

・人手不足を主因とした大手宅配業者の宅配料金値上げが維持されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者の自走化を促進するとともに、事業の検証・点検を行いながら、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・補助事業者に対し、本事業の事業期間が令和4年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。

・第3回の検討委員会を夏頃に開催し、引き続き現事業の検証・点検を行いながら、今後の事業のあり方や県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持
主な取組	中央卸売市場活性化事業			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。						
実施主体	県	冷蔵配送センターの運用(2,356㎡)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】	市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	中央卸売市場活性化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行った。 R2年度： 冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行う。
一括交付金(ソフト)	直接実施	610,042	-	-	-	-	-		
予算事業名	卸売市場対策費(うち委託費)及び中央卸売市場特別会計						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 中央卸売市場機能のあり方に関する調査を実施した。 R2年度： 中央卸売市場機能強化改修計画の策定等に必要の調査を実施する。
県単等	直接実施	-	8,837	1,000	-	15,622	2,942	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	冷蔵配送センターの整備・運用				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	完了	運用開始	運用中	運用中	運用中		100.0%	15,622	順調	中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業を実施し、あり方検討委員会において、今後の沖縄県中央卸売市場の役割や役割を果たすための機能強化について検討が行われた。
活動指標名	沖縄県卸売市場整備計画(第10次)及び沖縄県中央卸売市場経営展望の策定				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		策定済	策定済	推進中	推進中		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業において、今後の沖縄県中央卸売市場の役割や役割を果たすための機能強化について、とりまとめており、取組は順調である。
活動指標名	中央卸売市場の取扱量(青果)(参考)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60,113 ^ト	56,300 ^ト	57,559 ^ト	55,574 ^ト	51,223 ^ト					

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<p>・卸売市場法の改正への対応も含め市場活性化策や市場機能のあり方を検討するにあたり、先進地視察調査など必要な調査事業を実施の上、市場関係業者等との更なる検討を行う必要がある。</p>	<p>・中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業において、今後の沖縄県中央卸売市場の役割や役割を果たすための機能強化について検討を行うため、必要な調査事業を実施の上、市場関係事業者等で構成するあり方検討委員会を3回開催した。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく。
- ・ 沖縄県中央卸売市場経営展望を推進する。

外部環境の変化

- ・ 消費者ニーズ及び農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。
- ・ 生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立や加工需要への対応が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業のとりまとめられた内容等について、経営展望推進会議等において、市場関係業者との意見交換等を進め、市場機能の強化を含む市場活性化策を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 中央卸売市場機能のあり方に関する調査事業の内容を踏まえ、市場機能の強化を図るため、中央卸売市場機能強化改修計画等を策定する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	立替払実績				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	9,452百万円	5,758百万円	5,176百万円	4,648百万円	4,416百万円		100.0%	151,474	順調	<p>県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行い、当該資金を原資として、約44億円(R01)の立替え払いを行った。</p> <p>また、運営指導については、条例及び規則の規定に基づき、適宜、助言等を行った</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍の協調融資枠を設定することにより、中央卸売市場における取引の円滑化を図ることができた。</p> <p>毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方卸売市場等より事業報告書提出を依頼し、状況把握に努めている。</p> <p>以上のことから、取組は順調である。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ、市場の活性化を図っていく。 適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。 卸売市場法改正への対応を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度包括外部監査も踏まえ、中央卸売市場精算株式会社と貸付金制度の内容検討を図った。 実態調査やヒアリングにより、運営状況を確認した。 卸売市場法改正に向けて、沖縄県卸売市場審議会の開催や市場関係者へのヒアリングなどを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
-	<ul style="list-style-type: none">・近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化など社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱量が減少傾向にある。・卸売市場法の改正により、中央卸売市場及び地方卸売市場の名称を使用するには、農林水産大臣や県知事の認定を受ける必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・取扱数量の減少など、卸売市場を取り巻く状況は厳しいが、卸売市場は生鮮食品等の流通の基幹的インフラであることから、生産者及び実需者のニーズに的確に対応し、市場運営の改善を図っていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ、市場の活性化を図っていく。
- ・適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。
- ・卸売市場法改正への対応を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	生鮮食品の品質の保持
主な取組	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
首都圏等県外市場に流通している県産農産物(マンゴー)の品質改善に向け、流通実態調査を実施する。				流通状況実態調査・県外市場県産農産物(マ	品質改善効果検証	マニュアル策定1件 品質向上輸送マニュアル策定
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 県産農産物(マンゴー)の県外市場流通実態調査(6月~8月)、関係機関との調整	
一括交付金(ソフト)	委託					7,399	9,350	一括交付金(ソフト)	R2年度： 県産農産物(マンゴー)の県外市場流通実態調査(継続)、品質改善に向けた輸送実証試験	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	流通状況実態調査(県産マンゴー)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値					1件	1件	100.0%	7,399	順調	<p>県産農産物の首都圏等県外市場における流通実態調査を通して、品質改善に向けた課題を抽出した。また流通実態調査の結果を市場関係者や出荷団体等に報告し、今後の改善計画の方向性などを確認した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>首都圏等県外市場流通実態調査結果を市場関係者・生産者・出荷団体に向け報告し、抽出した課題を周知した。県外市場関係者等からは本調査事業の意義等に一定の評価を得ており、出荷団体等の自主的な改善活動等に発展する動きも確認されている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 県産マンゴーは全国一の生産量を有しているが市場流通の割合・取引価格が低くブランディングが難航している。・ 出荷先の市場で炭疽病等の品質劣化を招いており、市場評価を下げている。	<ul style="list-style-type: none">・ 台風等の影響で時より滞貨が発生する。・ 陸送時の温度変化が大きく、一部の地域では急激な温度変化等が確認された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 現在の出荷・流通体系に改善点がある。・ 既存の流通体系においても栽培適期管理により品質が向上するため、生産者に向けた啓発活動を強化する必要がある。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 流通実態調査等を通して顕在化した課題の解決に向け、関係団体と連携し生産面・流通面から改善活動を展開する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進
			施策の小項目名	水産物流通基盤の整備
主な取組	新市場開設に向けた取組			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県唯一の第3種漁港である糸満漁港において、流通拠点としての衛生管理対策を図るため、高度衛生管理型荷捌施設及びそれに関連する漁業施設を整備する。						
実施主体	県、市町村、漁協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					
		・新市場の開設に向けた市場関係者との調整 ・広域的水産物集荷のための高度衛生管理型荷捌施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 高度衛生管理型荷捌施設整備推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：衛生管理に係る施設の規模算定と基本設計の策定	
県単等	委託	7,061	12,275	11,195	11,195	9,826	6,289	県単等	R2年度：糸満漁港で開設予定の高度衛生管理型市場が円滑に整備され運営できるよう、衛生管理の取組、セリ方法、南部圏域における市場統合の調査を行う。	

予算事業名 水産新市場整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：高度衛生管理型荷捌き施設実施設計	
各省計上	その他	-	-	-	-	26,625	1,200,534	各省計上	R2年度：高度衛生管理型荷捌き施設建築工事および清浄海水取水施設実施設計を行う	

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
糸満新市場開設に向けた調査・検討					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	新市場開設に 向けた関係者 による調整	新市場開設に 向けた関係者 による調整	100%	36,451	順調	<p>市場移転後の市場運営の円滑化を図るため、市場運営準備協議会を設置し、市場運営に係る必要事項について整理・検討し、決定する。</p>
	荷捌き施設基本設計策定	一次処理加工施設基本設計及び関連施設基本計画	先進地視察及び新市場運営収支の試算	先進地視察及び市場関連施設配置構想						
活動指標名					R元年度			36,451	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場開設(令和4年度予定)までに、市場運営や衛生管理等に係る必要事項について整理・決定するため、行政、市場関係者、有識者等を交えた市場運営準備協議会を設置し、新市場における運営等に係る必要事項について検討した。</p>
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度			36,451	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>市場開設(令和4年度予定)までに、市場運営や衛生管理等に係る必要事項について整理・決定するため、行政、市場関係者、有識者等を交えた市場運営準備協議会を設置し、新市場における運営等に係る必要事項について検討した。</p>
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設の実施設計を着実に進めるとともに、泊漁港の整備方針について、市場関係者との協議を継続する。</p>						<p>・県漁連は県の計画に賛同し、糸満漁港への市場移転について組織決定し、新市場の整備に向けて大きく前進した。</p> <p>・泊漁港の再整備に関して課題の整理や課題解決に向けた役割分担について那覇市との調整を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 県、関係市町村、漁業団体並びに水産流通関係者で、新市場に付随する加工処理施設等の周辺施設や、市場の衛生管理等のルール作成について調整を継続する必要がある。

外部環境の変化

・ 市場の移転元となる泊漁港の再整備については、消費地としての再開発を行い、移転先の糸満漁港との機能分担を図るのが望ましいが、具体的な構想や整備計画はまだ作成されていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者との役割分担を明確にし、新市場での開設者、卸売業者、市場運営方法等を確定させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設建築を着実に進めるとともに、泊漁港の整備方針について、市場関係者との協議を継続する。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5ヶ所	2ヶ所	5ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	-	100.0%	453,725	順調	事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行う。
活動指標名					R元年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画のヒアリング等において、執行管理についても周知を図る。 ・進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画ヒアリング等において、執行管理についても周知を図った。 ・進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、計画策定の調整に時間を要している。

外部環境の変化

・ 自然災害や島外の大型事業等により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 計画策定についての調整期間を確保する必要がある。
- ・ 県・市町村・漁協における円滑な情報の共有が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。
- ・ 定期的な確認により、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	県産農林水産物関連団体との連携による販売促進			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産農林水産物関連団体等と連携し、県内外において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。		40回	40回	40回		
実施主体	県		販売促進活動(キャンペーン等)の実施			
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	おきなわ農産物マーケティングミックス事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：消費者、市場、量販店等の情報を効率的に収集し、県内外の効果的なマーケティング戦略を構築する。
県単等	委託			25,856	22,812	29,796	-		R2年度：-

予算事業名	おきなわ農林水産物マーケティング支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
							23,831	県単等	R2年度：県産農林水産物の関係団体と連携し、県内外において多角的なプロモーション活動等を通して効果的なマーケティングを支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション活動実施回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		55	66	80	170	40	100.0%	29,796	順調	BtoB(企業間)、BtoC(企業と消費者間)の幅広いプロモーション活動を県内外で実施した。販促イベント、試食販売、商談会、生産者による販促活動等を実施し、県産農産物の消費拡大を図った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										JA等の公共団体と連携し、販売促進に関わる取組を実需者向け、消費者向けに実施した。また生産部会による販促活動を通して生産意欲の向上を図った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<p>・より波及効果の高い販促活動を実施するため、これまでの活動の効果の検証を行い、効率的な活動計画を策定する。</p>						<p>・本県の特徴を生かし他産地との差別化等を優位に図れる重点的な品目等を中心とした、活動計画を策定し、各販売促進活動・プロモーション活動に取り組んだ。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・出荷団体等と連携し、ブランド力向上に向けた取組を継続的に実施する必要がある。
- ・冬春期野菜類は端境期に向け競合産地の多い一般的な品目を出荷しており、他産地との差別化が困難である。

外部環境の変化

- ・全国的に暖冬傾向であったため、冬場野菜類を中心に市場への供給量が多く、価格が低迷した。
- ・新型コロナウイルスの世界的流行により、花き類の単価下落や冬春期農産物の販促活動の自粛等、大きな影響が生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス、暖冬等の影響を受け、取引価格が低迷している品目があるため家庭内需要を喚起する。
- ・シークワサーなど特色のある品目のプロモーションを強化する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・県産農林水産物の量販店、インターネット販売等を強化し、家庭内需要を喚起する。
- ・機能性や地理的特異性、産地の特色等を活かしたプロモーション活動の展開

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の農林水産物の振興を図るため、国内外の大消費地において多様な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。		10回 プロモーション実施	10回	10回 →		
		・消費者向けのプロモーション ・事業者向けのプロモーション ・多様な機関、人材間連携				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	おきなわ型農産物ブランディング推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
内閣府計上	委託			97,134	58,308	59,405			R元年度： 県外大消費地における販売促進活動を50回、県外有名シェフとのマッチング等のメニューフェアを5回開催する。 R2年度：
予算事業名	おきなわ農林水産物マーケティング支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
							23,831		R元年度： R2年度： 県内の農林水産物の振興を図るため、首都圏等大消費地において多様な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
			76	60	25	10	100.0%	59,405	順調	産農産物のブランディングに向けた取組としてプロモーション活動やメニュー開発、観光産業等の異分野と連携した販促活動を実施した。また農産物の付加価値向上に向け、機能性表示取得、地理的表示保護制度や地域団体商標の取得に向けた取組を実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	計画を上回る数のプロモーション活動を実施し、県産農林水産物の需要喚起を図ったところ、全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数が増えた。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・青果用パインアップルやマンゴーなどの絞ったプロモーションおよびブランディング活動を行い、市場評価向上に向け品質改善を図る。 ・生産者や出荷団体と外食産業、量販店発注担当者等とのマッチングを図り、持続性のある取り組みに発展させる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・人気洋菓子店におけるマンゴータルトや、高級フルーツ店でのパインアップル、マンゴーパフェの販売などのブランディング活動を展開した。 ・首都圏のシェフ招聘及び生産者、サプライヤーとのマッチング支援を実施し、メニューフェアを展開した。 					



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・一部の品目において品質劣化を招いており、市場評価を下げている。・冬春期野菜類は端境期に向け競合産地の多い一般的な品目を出荷しており、他産地との差別化が難しい。	<ul style="list-style-type: none">・全国的に暖冬傾向であったため、冬場野菜類を中心に市場への供給量が多く、価格が低迷した。・新型コロナウイルスの世界的流行により、花き類の単価下落や冬春期農産物の販促活動の自粛等、大きな影響が生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・他産地との差別化を目的とした重点的な品目によるブランディング活動
- ・市場のニーズに沿った新規品目の掘り起こし

4 取組の改善案 (Action)

- ・他産地との差別化を目的とした各種ブランディング活動を展開する。
- ・沖縄の地理的特性、優位性等を有した品目のトップブランド構築に向けた取組を行う (パインアップル等)。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】	商品開発支援、販路開拓支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	6次産業化人材育成活性化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助				26,158	41,290	26,362	一括交付金(ソフト)	R元年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 R2年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
予算事業名	6次産業化支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上	R元年度：6次産業化サポートセンターを設置し、23件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度：6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			7	6	10	7	100.0%	81,854	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設整備等補助事業を実施した。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
									6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援と7月補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化支援事業ではセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にて10補助実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。	

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行い人材育成研修の強化を図る。 ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 ・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について研修を通じて指導した。 ・チラシの配布、HPの開設、センターの開催等によりセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 ・各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。
- ・ 6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

外部環境の変化

- ・ 農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。
- ・ 開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。
- ・ 県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・ 6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・ 6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・ 既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・ 6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・ 6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・ 既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

活動指標名	Webサイト構築による県産農林水産物の情報発信				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				構築	641,294	647,350	99.1%	8,945	順調	<p>沖縄県産農林水産物に関する認知度調査により現状把握を行うとともに、Web等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県産食材の特徴やレシピ等を掲載した情報発信サイトにより多言語により県産農林水産物の情報を発信。また、海外からのインバウンド客を対象に県産食材を使用した調理体験・認知度調査を行い、県産農林水産物の認知度の現状把握を行うとともにWebサイトへのアクセスを促した結果、国内外からのアクセス数が伸び、取組は順調である。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の消費拡大を図るため、調理師会等の業界団体と連携し、継続して食べ方提案等を実施する。 県産農林水産物の認知度向上を図るため、インターネットサイトのコンテンツ充実に取り組み、おきなわブランドの情報発信強化を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> インバウンド客向けに県産農林水産物の認知度調査・調理教室を実施した。 サイトのコンテンツ拡充に取り組んだ。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 県産農林水産物は一定の知名度はあるものの、レシピや食べ方についてはまだ十分な認知度を得ていない。	・ 沖縄 = 夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 生果の提案だけでなく、食べ方の紹介も行う必要がある。
- ・ 品目毎の旬に合わせてきめ細やかなプロモーションが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県産農林水産物の消費拡大を図るため、調理師会等の業界団体と連携し、継続して食べ方提案等を実施する。
- ・ 県産農林水産物の認知度向上を図るため、インターネットサイトのコンテンツ充実に取り組み、おきなわブランドの発信強化を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援			
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。		3回 商談会・バイヤー招へい	3回	3回	3回	3回
		商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県産農林水産物輸出体制構築事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託				26,926	45,755	27,569	一括交付金(ソフト)	R2年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施する。	

予算事業名 県産農林水産物輸出力強化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
一括交付金(ソフト)	委託	42,429	44,302	42,361					R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	バイヤー招へい				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5回	3回	4回	3回	3回	3回	100.0%	45,755	順調	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、当初の計画通り、海外バイヤー招へいによる生産者とのマッチングおよび海外でのテストマーケティング等を実施し、海外市場における県産農林水産物の販路拡大に取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 香港・シンガポール・台湾から計6社を招聘し県内生産者等とマッチング等を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、香港・台湾・シンガポール・オーストラリア・沖縄に寄港するクルーズ船内でテストマーケティング等を行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。
活動指標名	プロモーション活動				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5回	7回	5回	4回	6回	6回	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船内を含めたインバウンド客向けテストマーケティングに取り組む。 ・県産農林水産物のブランディング推進のための戦略的な情報発信に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄に寄港するクルーズ船内にて県産農林水産物のテストマーケティングを実施し、乗船客に対して県産農林水産物のPRを行い、船内、沖縄滞在時、帰国後の消費拡大に取り組んだ。 ・シンガポール出身で世界で活躍するパティシエを沖縄に招聘し、県産農林水産物のブランディングのためプロモーション動画制作を行い、WEB等により情報発信を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・農林水産物の輸出は、輸出事業者にとって、相手国の輸入規制、両国間で取り決められた規制及び通関手続き等の負担が大きい。・生産者が輸出するメリットを感じておらず、輸出に対応できる品目が限られている。	<ul style="list-style-type: none">・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られる。・海外市場については他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・好調な量販店やネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。
- ・他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・生産者の輸出モチベーション向上を促し、新たな産品を輸出できる体制を構築する。
- ・他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	県産水産物販売戦略の構築				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
			2ヶ国	2ヶ国	2ヶ国	2ヶ国	100.0%	25,643	順調	ナマコ類の資源量調査やマグロ類等県産水産物の輸出実証試験を行うとともに、2ヶ国(台湾・インドネシア)における県産水産物のマーケティング戦略を策定した。		
活動指標名	-				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
										販売戦略の構築は、計画通り2ヶ国(台湾・インドネシア)におけるマーケティング戦略を構築した。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーン整備状況を調査する。 県産水産物の認知度向上に向けた取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 台湾においてロガーを用いて輸送中の荷物の温度帯変化を調査した。輸出国の気温や水産物の出荷形態(活・生鮮・冷凍)等によって梱包資材を選択する必要性が示唆された。 台湾・インドネシアにおいて消費動向調査を実施し、マーケティング戦略を策定した。 						



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">-	<ul style="list-style-type: none">・輸出国により、輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーンの整備状況が異なる。・県産水産物の海外における認知度が低い。・新型コロナウイルス感染症の発生により、海外向け航空便の欠航や減便等が生じ、計画通りの輸出が実施しづらい状況となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーン整備状況にあわせた輸出方法を検討する必要がある。
- ・県産水産物の認知度向上に向けた取り組みが必要である。
- ・県産水産物の県外・海外販路に係る、新型コロナウイルス感染症の影響について、情報収集に努める。

4 取組の改善案 (Action)

- ・高鮮度の水産物を輸出できるよう、輸出先国の輸出に必要な手続きや通関に要する時間、コールドチェーン整備状況にあわせた輸出方法を検討する。
- ・県産水産物の認知度向上に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	県内外市場への販路開拓
主な取組	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド力強化			
対応する主な課題	県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。		・鮮度保持技術の検証 ・出荷予測システムの検討	・鮮度保持技術の実証または輸送コスト低減				
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課				【098-866-2255】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：H29事業終了
一括交付金(ソフト)	委託	37,722	40,214	41,267					H31年度：

予算事業名	おきなわ型農産物ブランディング推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR1年度：年間を通じた出荷モデル構築に向けた、定期的な船舶輸送の推進
内閣府計上	委託			97,134	58,308	58,126			R2年度：R1事業終了

様式1(主な取組)

活動指標名	県産農産物に対する鮮度保持技術検証				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	23回	19回	17回	-	-	-		58,126	順調	航空輸送を主体とした青果類において船舶輸送を推進するため、低温コンテナを用いた船舶輸送を実施し、首都圏や関西地方等の大消費地において県産農産物フェアを開催等を行った。
活動指標名	出荷予測システムの検証				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5回(ヒアリング)	1個(技術数)	1個(技術数)	-	-	-				
活動指標名	青果類の船舶輸送推進(品目)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	3品目	4品目	4品目	3品目	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外市場流通マンゴの流通実態調査および品質改善策(案)を検討する。 ・ 年間を通した船舶輸送体系の構築に向け、流通関係企業や卸・仲卸、量販店等と生産者・出荷団体との連携を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 出荷団体や関係団体と連携し、首都圏市場での流通実態調査方法を実施した。 ・ 冬春期野菜類を中心とした販売計画に基づく輸送実証を行い、首都圏等の量販店等出口を見据えた出荷モデルを構築する。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・低温コンテナによる船舶輸送を推進する場合、積載する青果類等の集荷体制、出荷先との販売調整などの事前調整が必要となる。・県産マンゴー等の品目において県外市場で品質劣化を招いており、ブランド化が難航している。	<ul style="list-style-type: none">・暖冬の影響により、冬春期青果類の産地間リレー等がうまくいかず、取引価格が低迷している品目がある。・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外食産業向けの需要や嗜好性が高い品目に影響が生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・低温コンテナやコールドチェーンによる輸送体系の実用性を検証し、品質及び市場評価等への影響を評価する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県外市場流通マンゴーの流通実態調査および品質改善策(案)を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	おきなわ花と食のフェスティバルの開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	0	1	0.0%	26,025	大幅遅れ	<p>おきなわ花と食のフェスティバルについては、豚熱の発生を受け開催中止となった。学校給食における県産食材利用促進モデル事業において、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組んだ。</p>
活動指標名	学校給食における県産食材利用促進モデル事業				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>学校給食における県産食材利用促進モデル事業については、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組んだものの、おきなわ花と食のフェスティバルの開催については、豚熱の発生を受け開催中止となったため、進捗状況は「大幅遅れ」となった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。 学校給食での利用促進については、学校栄養教諭等向けの料理講習会を実施することにより、旬の野菜の良さを伝え、あわせてウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。 						<ul style="list-style-type: none"> おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施を予定していたが、豚熱の発生を受け開催中止となった。 学校給食での利用促進については、引き続きウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・学校給食における県産農林水産物の利用の有無は、学校栄養教諭がどれだけ県産農林水産物の情報を持っているかによって大きく左右される。	<ul style="list-style-type: none">・おきなわ花と食のフェスティバルは、沖縄県の冬の一大イベントとして定着しているが、豚熱の発生を受け開催中止となった。・農林水産物の生産量は、台風、気温及び日照時間その他の天候による影響を受けやすい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るためには、常に新たな取組を実施する必要がある。
- ・学校給食においては、学校栄養教諭及び関係者に適切な情報を提供する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・おきなわ花と食のフェスティバルの活性化を図るため、新たな取組の実施に向けて、おきなわ花と食のフェスティバル推進本部事務局と調整を行う。
- ・学校給食での利用促進については、学校栄養教諭等向けの料理講習会を実施することにより、旬の野菜の良さを伝え、あわせてウェブ等を活用し、学校栄養教諭及び関係者に情報提供していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	地産地消等による消費拡大
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大			
対応する主な課題	県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地産地消に取り組む飲食店等の拡大を図るため、県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し支援するとともに、広く新規登録の募集を行い登録店舗数の増加に取り組む。		276店 登録店舗数				340店(累計)
実施主体	県	「おきなわ食材の店」への登録促進				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 地産地消推進体制づくり事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 令和元30年7月に「おきなわ食材の店」の 新規登録募集を行い、11月に34店舗を新たに登録した。
県単等	委託	0	0	26,719	27,194	26,025			R2年度：

予算事業名 地産地消マルチブランド戦略事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
県単等	委託						26,736	県単等	R2年度：7月頃から新規登録店舗の募集を行い、11月頃には新規登録店舗の登録をする。

様式1(主な取組)

活動指標名	「おきなわ食材の店」登録店舗数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	222店	260店	278店	286店	313	308	100.0%	26,025	順調	「おきなわ食材の店」の新規登録募集を行い、新たに34店舗を登録した。既登録店舗の閉店等による登録取消もあり、登録店舗数は令和元年11月時点で313店舗となった。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	「おきなわ食材の店」に新たに34店が登録され、登録店舗(累計)は313店となり、平成33年度の340店舗登録に向けて、「順調」であった。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案								反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 「おきなわ食材の店」の試食会の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等でのPRを強化する。 								<ul style="list-style-type: none"> 「花と食のフェスティバル」が豚熱の発生を受け中止となったため、「おきなわ食材の店」の試食会を3店舗から6店舗に増し開催し、サイトを連携させPRするなど認知度向上に取り組むとともに、ドライブマップの配布によりPRに取り組んだ。 			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。	・「おきなわ食材の店」の認知度が低い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「おきなわ食材の店」の利用客を増やすことで、新規登録申請の増加や、すでに登録されている店においても「おきなわ食材の店」としての意識の向上が見込まれるため、引き続き「おきなわ食材の店」の認知度向上に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・「おきなわ食材の店」の試食会の開催や「花と食のフェスティバル」への出店など、様々な形で利用客が直接食する機会を創出し、新たな利用客の確保を図るほか、ホームページ等でのPRを強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の戦略的な販路拡大
			施策の小項目名	地産地消等による消費拡大
主な取組	県産木材のブランド化による需要拡大			
対応する主な課題	県内の木材産業は、小規模零細な事業体が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産木材の認知度向上に加え、その良さやライフスタイルに合った活用シーン等の提案による県産木材のブランド確立化を目的として、1. 普及プロモーション業務、2. 民間の活力を用いた新製品開発を行い、需要拡大を図る。			6,303 m ³ 県産木材の供給量		6,444 m ³	
実施主体	県	県産木材の普及プロモーション、民間の活力を活用した新製品開発				
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【098-866-2295】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県産木材ブランド確立化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 7件の県産木材の普及プロモーションと、2件の新製品開発業務を実施した。
県単等	委託				9,408	9,462	10,000	県単等	R2年度： 引き続き、県産木材の普及プロモーションと新製品開発業務を実施する計画である。

予算事業名	県産材需要拡大促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
県単等	委託	7,389	6,322	5,419					R2年度：

様式1 (主な取組)

活動指標名	県産木材の供給量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	4,548	4,668	8,728	7,845	7,845 (30年度)	6,303	100.0%	9,462	順調	<p>活動概要</p> <p>県産木材のブランド確立化を図るため、次の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及PRとして、情報発信拠点施設の運営やパンフレット「おきなわの木（離島編）」の制作、県立図書館と連携したイベントの開催等、7件の活動を実施した。 ・新製品開発として、リュウキュウマツの「棚板」と県産木製「木のストロー」の制作を行った。 <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県立図書館内に県産木材で製作された椅子を展示するイベント「おきなわの木・いす展」の開催により、効果的な県産木材の認知度向上に繋がった。</p> <p>また、住宅インテリアの規格品となる、リュウキュウマツの棚板の開発とSDGsで関心を集める「木のストロー」を県産木材で開発することにより、新たな需要を喚起できた。</p> <p>これまでの取組の効果も合わせ、県産木材の供給量は計画値を上回ったことから、順調と判断する。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などにより、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、昨年度設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。</p> <p>・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。</p>						<p>・県産木材の認知度向上を図るため、県内外のイベントにおいて、これまでに作成したパンフレットと、新たに今年度作成した離島の森林林業を紹介するパンフレットを用いて、普及PRを実施した。また、昨年大型商業施設に設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点施設の運営や県立図書館と連携した県産木製品の展示イベントを開催し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組んだ。</p> <p>・民間の活力を活用し、リュウキュウマツの「棚板」と県産木製「木のストロー」の開発を行った。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・内地で一般的なスギ・ヒノキ人工林と比較し、樹形の曲がり大きいことから、価格競争では厳しい側面がある。・少しずつ改善しているものの未だに沖縄県産木材に対する一般県民の認知度は低く、県産木材を選択する状況には至っていない。	<ul style="list-style-type: none">・本県の主林業地である国頭村を含むやんばる地域では、国立公園の指定に続き、世界自然遺産登録の進んでおり、自然環境に配慮した施業が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・スギ・ヒノキのような大量生産及び大量供給は、本県の森林・林業の構造上困難なため、多様な樹種から構成され、色や木目も様々な沖縄県産木材の特徴を踏まえた、民間の活力を用いた沖縄県独自の製品開発や販売促進活動を積極的に取り組むことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などのほか、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、大型商業施設等に設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。
- ・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	水産物消費拡大のための取組				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	実施済	実施済	実施済	-	100.0%	26,952	順調	<p>県内モズク産地において、生モズク商品開発とテスト販売を行った。また、PR方針に基づき、おきなわ海藻健康機能の情報発信を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>生モズクの商品開発とテスト販売、情報発信は計画通り行い、水産物消費拡大のための取組は「順調」であった。</p>
活動指標名	魚食普及のための取組				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	実施済	実施済	実施済	-	100.0%			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、商品開発に取り組む。 産地ならではの特性を活かした生モズク等生鮮品出荷技術を周知する。 水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 漁協への商品開発の方向性の聞き取り、試作品の試験販売、消費者へのアンケート調査を行った。 産地の特性を活かした生モズク等生鮮品出荷技術を周知するため、マニュアルを作成した。 事業検討会を開催し、水産関係団体の意向確認と情報共有を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・策定したPR方針に基づき需要・消費拡大を図るためには、引き続き需要動向を的確に把握するとともに、消費形態の変化に柔軟に対応することが必要である。

外部環境の変化

・モズクは、全国に誇る本県の重要水産品目であるが、県外出荷は原料供給に偏っている。

・これまでの取り組みにより、生鮮モズク商品のニーズが増えてきつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、商品開発に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の高付加価値化対策
			施策の小項目名	
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)				
実施主体	県	商品開発支援、販路開拓支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	6次産業化人材育成活性化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。	
一括交付金(ソフト)	補助				26,158	41,290	26,362	一括交付金(ソフト)	R2年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。	
予算事業名	6次産業化支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：6次産業化サポートセンターを設置し、23件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。	
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上	R2年度：6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			7	6	10	7	100.0%	81,854	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設整備等補助事業を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とPR補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にて補助実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。 								<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良（適正な原価・量目の設定や原料の検討等）について研修を通じて指導した。 チラシの配布、HPの開設、サポートセンターの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。 		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化	施策	農林水産物の高付加価値化対策
			施策の小項目名	
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】		
		販路開拓支援				
		商品開発人材育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	6次産業化人材育成活性化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 R2年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。	
一括交付金(ソフト)	補助				26,158	41,290	26,362	一括交付金(ソフト)		
予算事業名	6次産業化支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：6次産業化サポートセンターを設置し、23件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度：6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。	
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			7	6	10	7	100%	81,854	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設整備等補助事業を実施した。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				14	21	10	100%			
活動指標名					R元年度					6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とPR補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にて補助実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について研修を通じて指導した。 チラシの配布、HPの開設、サポートセンターの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

活動指標名	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10工場	9工場	9工場	9工場	8工場	9工場	88.9%	1,003,847	概ね順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、 気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上 昇分の一部助成(4工場)、省エネルギー 化等に資する製糖設備の整備費の一部助成 (4工場)、現状の分蜜糖製造コストが著 しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖 製造事業者を対象にコストの助成(2工場) を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結 果、分蜜糖工場(8社9工場)の適正操業が 図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地 域経済の維持・発展に寄与している。 全体として進捗は「概ね順調」である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。 引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> (公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎のメンテナンス及び老朽化に伴う使用限界にある設備の更新を要するなど、多大な設備投資が必要不可欠となっている。

外部環境の変化

・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因又は病虫害被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。

・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	経営安定対策支援事業者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場	100.0%	4,198,856	順調	<p>含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上に向けた取組などに対する支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>経営安定対策支援は計画通り8工場に支援を行った。また、近代的な製糖施設の整備について、多良間村及び伊平屋村にて整備を進め、H30年度に多良間村での整備が完了した。併せて、R元年度は伊平屋村にて整備しており、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与した。</p>
活動指標名	近代的な製糖施設の整備箇所				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゃ糖産糖量の増産を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、単収向上が図られた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。</p>	<p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病虫害被害の発生等の外部環境要因によるさとうきびの減産・品質低下が頻発しており、さとうきび生産者及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。
- ・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では品質の低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
- ・さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゃ糖産糖量の増産を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	黒糖の販売促進への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	4回	4回	8回	13回	8回		100.0%	9,598	順調	沖縄黒糖ユーザーと連携した県内、県外及び海外でのイベント等による沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援し、海外での沖縄黒糖の知名度向上に取り組んだ。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	黒糖の販売促進活動について、昨年度を上回る活動に対する支援が順調に行えたことにより沖縄黒糖の消費拡大に寄与した。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。 ・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関と連携し、県内、県外及び海外で沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を行うとともに、インバウンド向け販売の拡大に向けた販売促進ツールの作成等に取り組んだ。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 沖縄黒糖の生産地は、小規模離島で生産条件等が不利な地域であり安定生産に課題がある。
- ・ 沖縄黒糖は、生産量の約7割が菓子等の原材料用途である。沖縄黒糖の販売力強化のためには、黒糖使用商品と連携した取組が必要である。
- ・ 沖縄黒糖は、アジア圏の消費者において一定の知名度があり、輸出やインバウンド向けの販売が増加傾向にある。

外部環境の変化

- ・ 沖縄黒糖は、原料となるさとうきびの生産が気象災害等の影響により不安定なため、安定生産に課題がある。
- ・ 国内における従来の黒糖製品の消費動向が鈍化傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄黒糖の販売力強化に向けて、更なるブランド力の強化、販路拡大等が必要である。
- ・ 沖縄黒糖のブランド力強化に向けて、消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上に向けた取組が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。
- ・ 沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。